

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金子 正輝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金子 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間	第15期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高	(千円)	7,046,241	6,458,347	3,427,786	3,602,704	13,589,962
経常利益	(千円)	326,898	282,786	212,098	185,892	723,027
四半期(当期)純利益	(千円)	366,997	369,620	249,517	109,905	569,741
純資産額	(千円)			7,263,817	8,885,965	8,498,095
総資産額	(千円)			20,569,044	19,407,168	20,460,981
1株当たり純資産額	(円)			7,184.28	7,238.30	6,922.35
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	375.49	301.08	252.19	89.52	550.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			35.3	45.8	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,384,313	1,333,450			2,965,596
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,526	231,501			582,732
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,370,422	1,691,801			1,648,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,208,733	1,212,986	1,803,974
従業員数	(名)			97	111	97

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	111(55)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員、パート従業員数を含み、派遣社員を除いています。
- 3 従業員数が第1四半期連結会計期間末に比べて9名増加しておりますが、これは主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	59(51)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員、パート従業員数を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産運用サービス事業	122,770		55,665	
不動産再生・流動化サービス事業				
その他の事業				
合計	122,770		55,665	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産運用サービス事業	2,820,385	94.1
不動産再生・流動化サービス事業	782,319	181.2
その他の事業		
合計	3,602,704	105.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする好調なアジア諸国の経済成長に支えられ、輸出の増加から一部では景況感に改善が見られ、不動産業界では首都圏においてマンション市場動向の回復の兆しもありましたが、当第2四半期半ばからギリシャの財政危機に端を発する一部欧州諸国の財政赤字や信用不安の増大が世界の金融市場に大きな影響を及ぼし、更には実体経済にも影響を及ぼしかねないという先行きの不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは前期より継続して不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、空室物件や遊休物件、老朽化物件などを市場ニーズにあった「ストック型空間」として運用するストック型ビジネスとして、事業の中核となるストレージ部門の収益安定化を図るため、出店ありきの拡大路線ではなく一つひとつの物件をじっくり見定めて整理し、ニーズに合った柔軟なプランづくりに注力してまいりました。一方、管理コストの見直しも行き、また営業体制の強化を目的にオーナー様、お客様をトータル的に支えるサポート体制を展開し、経営体制の強化を図ってまいりました。この結果、売上高は2,820百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を継続して進めており、在庫を減少させると共に、長期借入金の返済を進め財務体制の健全化を目指すことにより、ストック型ビジネスへの移行を促進し、この結果、売上高は782百万円（前年同四半期比81.2%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,602百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は239百万円（前年同四半期比18.3%減）、経常利益は185百万円（前年同四半期比12.4%減）、四半期純利益は109百万円（前年同四半期比56.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,053百万円減少し、19,407百万円となりました。主な増減は、その他の流動資産が297百万円増加した一方、現金及び預金が498百万円、販売用不動産が837百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,441百万円減少し、10,521百万円となりました。主な増減は、その他の固定負債が376百万円増加している一方、1年内返済予定の長期借入金が1,210百万円及び長期借入金が480百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、8,885百万円となりました。主な増減は、利益剰余金が369百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,212百万円となりました（前第2四半期連結会計期間末1,208百万円）。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,146百万円の収入（前第2四半期連結会計期間は740百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益115百万円、減価償却費計上額228百万円、貸倒引当金の減少額311百万円、たな卸資産の減少額716百万円、破産更生債権の減少額309百万円、及び未払消費税等の減少額18百万円などであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、208百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は22百万円の支出）となりました。主な内訳は担保預金の預入による支出額92百万円、有形固定資産の取得による支出額113百万円などであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,376百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は487百万円の支出）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出額1,346百万円、長期借入金の借入による収入額170百万円、短期借入金の返済による支出額200百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,257,630	1,257,630	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの限定のない当社 における標準となる株式であ ります。なお、単元株制度は採 用しておりません。
計	1,257,630	1,257,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された
 新株予約権

(平成16年3月26日 定時株主総会 特別決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	576個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	576株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権
 (平成18年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	第2 四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	752個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	752株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

(調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		1,257,630		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	279,072	22.19
佐々木 桂一	東京都渋谷区	61,800	4.91
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン ガンジー ノン トリーティー ク ライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	43,527	3.46
株式会社 アミックス	東京都千代田区九段北1丁目5番10号	35,514	2.82
山本 一明	岐阜県各務原市	17,615	1.40
エリアリンク取引先持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目1番地	15,300	1.22
小川 秀男	東京都町田市	12,246	0.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	11,062	0.88
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウ ント (常任代理人 みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	9,973	0.79
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー クライアンツ ユークー タックス トリー ティー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	8,324	0.66
計		494,433	39.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式30,000株(2.38%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,227,630	1,227,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,257,630		
総株主の議決権		1,227,630	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	30,000		30,000	2.39
計		30,000		30,000	2.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	5,330	4,610	4,935	5,290	5,000	4,380
最低(円)	4,040	4,055	4,215	4,600	3,600	3,615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,986	1,860,974
売掛金	445,238	450,092
商品	935,445	920,087
販売用不動産	1,918,859	2,756,478
貯蔵品	1,079	1,808
その他	740,493	443,409
貸倒引当金	54,035	51,243
流動資産合計	5,349,067	6,381,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,898,198	9,165,200
減価償却累計額	1,127,070	873,049
減損損失累計額	118,912	118,912
建物及び構築物(純額)	8,652,215	8,173,238
機械装置及び運搬具	1,030,584	998,987
減価償却累計額	312,962	256,980
減損損失累計額	41,892	36,355
機械装置及び運搬具(純額)	675,728	705,650
土地	2,876,605	2,876,605
その他	925,635	1,207,563
減価償却累計額	386,289	266,560
その他(純額)	539,346	941,003
有形固定資産合計	12,743,895	12,696,499
無形固定資産		
のれん	189,755	249,416
その他	98,349	82,761
無形固定資産合計	288,104	332,177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,317	16,822
長期貸付金	91,220	136,483
破産更生債権等	1,605,206	1,904,822
その他	930,897	910,488
貸倒引当金	1,608,540	1,917,921
投資その他の資産合計	1,026,100	1,050,696
固定資産合計	14,058,101	14,079,373
資産合計	19,407,168	20,460,981

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,891	313,931
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,484,723	1, 2 2,695,647
未払法人税等	37,320	32,459
前受金	490,183	483,273
その他	1 296,866	355,387
流動負債合計	2,624,985	3,880,698
固定負債		
長期借入金	1, 2 6,581,041	1, 2 7,061,596
リース資産減損勘定	277,448	358,893
その他	1 1,037,727	661,696
固定負債合計	7,896,217	8,082,186
負債合計	10,521,203	11,962,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金	5,612,719	5,612,719
利益剰余金	2,038,606	2,408,227
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	8,885,750	8,516,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	90
繰延ヘッジ損益	-	17,944
評価・換算差額等合計	214	18,034
純資産合計	8,885,965	8,498,095
負債純資産合計	19,407,168	20,460,981

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,046,241	6,458,347
売上原価	5,765,784	5,266,110
売上総利益	1,280,457	1,192,237
販売費及び一般管理費	₁ 784,308	₁ 770,713
営業利益	496,148	421,524
営業外収益		
受取利息	3,801	3,110
受取手数料	6,578	-
受取補償金	-	7,188
その他	7,689	8,443
営業外収益合計	18,069	18,742
営業外費用		
支払利息	160,402	120,344
その他	26,916	37,135
営業外費用合計	187,319	157,480
経常利益	326,898	282,786
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,675	3,505
固定資産売却益	-	37
保険解約益	8,483	-
事業譲渡益	-	34,007
特別利益合計	36,158	37,550
特別損失		
投資有価証券評価損	4,790	10,190
過年度消費税等	5,714	-
固定資産除却損	-	₂ 85,843
コンテナ移設費用	13,456	-
金利スワップ解約損	5,165	-
前期損益修正損	-	₃ 9,382
その他	5,617	5,449
特別損失合計	34,744	110,865
税金等調整前四半期純利益	328,312	209,471
法人税、住民税及び事業税	4,702	24,282
法人税等調整額	43,387	184,432
法人税等合計	38,684	160,149
四半期純利益	366,997	369,620

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,427,786	3,602,704
売上原価	2,728,781	2,970,758
売上総利益	699,004	631,946
販売費及び一般管理費	¹ 405,875	¹ 392,628
営業利益	293,129	239,318
営業外収益		
受取利息	1,888	1,405
受取手数料	3,314	-
受取補償金	-	4,919
その他	3,812	4,544
営業外収益合計	9,015	10,869
営業外費用		
支払利息	77,588	58,433
その他	12,457	5,861
営業外費用合計	90,045	64,295
経常利益	212,098	185,892
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,247	5,423
事業譲渡益	-	34,007
特別利益合計	9,247	39,430
特別損失		
投資有価証券評価損	4,790	10,190
固定資産除却損	-	² 84,386
コンテナ移設費用	6,521	-
前期損益修正損	-	³ 9,382
その他	1,641	5,449
特別損失合計	12,953	109,408
税金等調整前四半期純利益	208,392	115,914
法人税、住民税及び事業税	2,276	6,442
法人税等調整額	43,401	433
法人税等合計	41,125	6,008
四半期純利益	249,517	109,905

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328,312	209,471
減価償却費	350,463	454,041
のれん償却額	71,052	32,270
貸倒引当金の増減額（は減少）	70,806	306,589
受取利息及び受取配当金	3,838	3,149
支払利息	160,402	120,344
為替差損益（は益）	2,016	1,137
保険解約損益（は益）	8,483	-
株式交付費	180	-
投資有価証券評価損益（は益）	4,790	10,190
固定資産売却損益（は益）	2,217	37
事業譲渡損益（は益）	-	34,007
固定資産除却損	3,399	85,843
金利スワップ解約損	5,165	-
金利スワップ評価損	-	13,878
売上債権の増減額（は増加）	149,915	4,854
たな卸資産の増減額（は増加）	865,607	806,275
前払費用の増減額（は増加）	100,352	98,718
未収入金の増減額（は増加）	6,739	6,676
差入保証金の増減額（は増加）	1,885	29,041
破産更生債権等の増減額（は増加）	88,498	313,288
長期前払費用の増減額（は増加）	4,819	1,802
仕入債務の増減額（は減少）	5,907	1,959
未払金の増減額（は減少）	3,857	20,674
未払費用の増減額（は減少）	11,166	8,081
未払消費税等の増減額（は減少）	25,400	116,626
前受金の増減額（は減少）	16,662	6,909
長期前受収益の増減額（は減少）	5,384	41,599
預り保証金の増減額（は減少）	32,270	221
リース資産減損勘定の取崩額	67,440	75,907
その他	32,913	25,175
小計	1,480,183	1,480,405
利息及び配当金の受取額	602	359
利息の支払額	171,925	127,897
法人税等の支払額	545	19,417
法人税等の還付額	75,999	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,313	1,333,450

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の解約による収入	200,000	-
担保預金の預入による支出	52,000	92,000
有形固定資産の取得による支出	62,233	149,003
有形固定資産の売却による収入	1,773	47
無形固定資産の取得による支出	28,227	21,779
貸付金の回収による収入	42,206	31,234
保険積立金の解約による収入	24,007	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,526	231,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	285,000	-
長期借入れによる収入	166,984	2,778,824
長期借入金の返済による支出	1,446,635	4,470,302
金利スワップ解約による支出	5,165	-
株式の発行による収入	199,830	-
配当金の支払額	437	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,422	1,691,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,016	1,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,433	590,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,299	1,803,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,733	1,212,986

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

前期末において当社の連結子会社でありました株式会社湯原リゾートは、平成22年1月1日付で当社に吸収合併したことにより消滅したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

1社

2 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実にするため、当第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高78,273千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が52,207千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ5,724千円多く計上されております。

(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に関する会計基準」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)	
1 耐用年数の変更	当第2四半期において、コンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超えて利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,309千円増加しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,412千円少なく計上されております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">149,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,918,859千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,608,451千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,649,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,325,922千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 1,381,403千円 <u>長期借入金</u> 6,505,409千円 計 7,887,813千円</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。 所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">653,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,354千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,023千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,895千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他固定負債</u></td> <td style="text-align: right;">338,719千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">382,615千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち1,081,600千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	定期預金	149,000千円	販売用不動産	1,918,859千円	建物	6,608,451千円	土地	2,649,611千円	計	11,325,922千円	建物及び構築物	653,668千円	その他	5,354千円	計	659,023千円	その他流動負債	43,895千円	<u>その他固定負債</u>	338,719千円	計	382,615千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,752,721千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,758,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,704,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">453,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,740,149千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 2,542,115千円 <u>長期借入金</u> 6,843,928千円 計 9,386,043千円</p> <p>(2) リース契約に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">274,989千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,314千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 リース債務(賃貸借処理) 8,299千円</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち3,330,685千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	定期預金	71,000千円	販売用不動産	2,752,721千円	建物	6,758,622千円	土地	2,704,005千円	機械及び装置	453,799千円	計	12,740,149千円	建物	274,989千円	土地	193,325千円	計	468,314千円
定期預金	149,000千円																																								
販売用不動産	1,918,859千円																																								
建物	6,608,451千円																																								
土地	2,649,611千円																																								
計	11,325,922千円																																								
建物及び構築物	653,668千円																																								
その他	5,354千円																																								
計	659,023千円																																								
その他流動負債	43,895千円																																								
<u>その他固定負債</u>	338,719千円																																								
計	382,615千円																																								
定期預金	71,000千円																																								
販売用不動産	2,752,721千円																																								
建物	6,758,622千円																																								
土地	2,704,005千円																																								
機械及び装置	453,799千円																																								
計	12,740,149千円																																								
建物	274,989千円																																								
土地	193,325千円																																								
計	468,314千円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>264,126千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td>32,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>70,083千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>67,902千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>23,990千円</td> </tr> </table>	給与手当	264,126千円	顧問料	32,304千円	支払手数料	70,083千円	広告宣伝費	67,902千円	貸倒引当金繰入	23,990千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>284,760千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td>23,781千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>59,731千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>66,069千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>3,105千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>781千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,699千円</td> </tr> <tr> <td><u>のれん</u></td> <td><u>81,361千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,843千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度解約損</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>過年度経費</td> <td>6,715千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他</u></td> <td><u>667千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,382千円</td> </tr> </table>	給与手当	284,760千円	顧問料	23,781千円	支払手数料	59,731千円	広告宣伝費	66,069千円	貸倒引当金繰入	3,105千円	建物及び構築物	781千円	その他有形固定資産	3,699千円	<u>のれん</u>	<u>81,361千円</u>	計	85,843千円	過年度解約損	2,000千円	過年度経費	6,715千円	<u>その他</u>	<u>667千円</u>	計	9,382千円
給与手当	264,126千円																																				
顧問料	32,304千円																																				
支払手数料	70,083千円																																				
広告宣伝費	67,902千円																																				
貸倒引当金繰入	23,990千円																																				
給与手当	284,760千円																																				
顧問料	23,781千円																																				
支払手数料	59,731千円																																				
広告宣伝費	66,069千円																																				
貸倒引当金繰入	3,105千円																																				
建物及び構築物	781千円																																				
その他有形固定資産	3,699千円																																				
<u>のれん</u>	<u>81,361千円</u>																																				
計	85,843千円																																				
過年度解約損	2,000千円																																				
過年度経費	6,715千円																																				
<u>その他</u>	<u>667千円</u>																																				
計	9,382千円																																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>132,780千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td>13,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>39,323千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>35,995千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>23,174千円</td> </tr> </table>	給与手当	132,780千円	顧問料	13,198千円	支払手数料	39,323千円	広告宣伝費	35,995千円	貸倒引当金繰入	23,174千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>149,713千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td>16,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>32,494千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>29,647千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>188千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,699千円</td> </tr> <tr> <td><u>のれん</u></td> <td><u>80,498千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,386千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度解約損</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>過年度経費</td> <td>6,715千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他</u></td> <td><u>667千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,382千円</td> </tr> </table>	給与手当	149,713千円	顧問料	16,319千円	支払手数料	32,494千円	広告宣伝費	29,647千円	建物及び構築物	188千円	その他有形固定資産	3,699千円	<u>のれん</u>	<u>80,498千円</u>	計	84,386千円	過年度解約損	2,000千円	過年度経費	6,715千円	<u>その他</u>	<u>667千円</u>	計	9,382千円
給与手当	132,780千円																																		
顧問料	13,198千円																																		
支払手数料	39,323千円																																		
広告宣伝費	35,995千円																																		
貸倒引当金繰入	23,174千円																																		
給与手当	149,713千円																																		
顧問料	16,319千円																																		
支払手数料	32,494千円																																		
広告宣伝費	29,647千円																																		
建物及び構築物	188千円																																		
その他有形固定資産	3,699千円																																		
<u>のれん</u>	<u>80,498千円</u>																																		
計	84,386千円																																		
過年度解約損	2,000千円																																		
過年度経費	6,715千円																																		
<u>その他</u>	<u>667千円</u>																																		
計	9,382千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
1,260,733千円	1,361,986千円
計	計
1,260,733千円	1,361,986千円
預入期間が3か月超の定期預金及び担保に供している定期預金	預入期間が3か月超の定期預金及び担保に供している定期預金
52,000千円	149,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,208,733千円	1,212,986千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,257,630

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動 化サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,996,100	431,685		3,427,786		3,427,786
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高						
計	2,996,100	431,685		3,427,786		3,427,786
営業利益	289,687	129,732		419,419	(126,290)	293,129

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動 化サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,820,385	782,319		3,602,704		3,602,704
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高						
計	2,820,385	782,319		3,602,704		3,602,704
営業利益	356,709	6,506		363,215	(123,897)	239,318

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカー

ーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 会計処理方法の変更

収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実にを行うため、当第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。

不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。

4. 追加情報

耐用年数の変更

当第2四半期において、不動産運用サービス事業のコンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超えて利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動 化サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,020,366	1,025,875		7,046,241		7,046,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,020,366	1,025,875		7,046,241		7,046,241
営業利益	616,638	168,354		784,992	(288,843)	496,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,570,421	887,926		6,458,347		6,458,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,570,421	887,926		6,458,347		6,458,347
営業利益	692,984	6,893		699,878	(278,354)	421,524

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 会計処理方法の変更

収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実にを行うため、当第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高78,273千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が52,207千円減少しております。

不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ5,274千円多く計上されております。

4. 追加情報

耐用年数の変更

当第2四半期において、不動産運用サービス事業のコンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超えて利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,309千円増加しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,412千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び

法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：株式会社ウェルズ21

分離した事業の内容：当社の「貸地」事業

(2) 事業分離を行った主な理由

株式会社ウェルズ21（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等）

との間で、事業の重複を解消するため、事業の譲渡を行うこととなりました。

(3) 事業分離日 平成22年6月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額 34,007千円

(2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

固定資産 24,812千円

資産合計 24,812千円

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

不動産運用サービス事業

4 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されて

いる分離した事業に係る損益の概算額

会計期間 累計期間

売上高 17,881千円 48,144千円

営業利益 3,983千円 11,916千円

経常利益 4,004千円 11,937千円

取得による企業結合

1 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、
企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社ウェルズ21

事業の内容 賃貸管理物件の賃貸業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のパーキング事業の一環として、株式会社ウェルズ21（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等）との間で、駐車場管理受託の取引を行っておりましたが、事業の重複を解消するため、事業の譲受を行うこととなりました。

(3) 企業結合日 平成22年6月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 結合後企業の名称 変更ありません。

2 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
平成22年6月1日から平成22年6月30日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 56,669千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 53,971千円

(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される、将来の収益から生じたもの。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却

5 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結会計期間
に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

なお、影響の概算額の注記については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
7,238.30円	6,922.35円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 375.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 301.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	366,997	369,620
普通株式に係る四半期純利益(千円)	366,997	369,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	977,361	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 252.19円	1株当たり四半期純利益金額 89.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	249,517	109,905
普通株式に係る四半期純利益(千円)	249,517	109,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	989,393	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

1. 重要な係争事件の発生

当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において下記のとおり訴訟の提起を受けております。

(1) 訴訟を提起した者

名称 有限会社コスモクオリア

所在地 埼玉県川口市大字安行領家270番地

(2) 訴訟の内容

平成19年に当社が売却した千葉県四街道市の診療所に関し、買主より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして、損害賠償の支払を求める訴訟が提起されました。

訴状によると、毎月金525万円の家賃収入が得ることができる旨説明し当社が本物件を売却したものの、後に買主が賃借人から、「建物内の医療機器を含めて賃貸しないのであれば賃料を減額すべき」との請求を受けており、買主がこの調停に応じる場合に備え当社にその損害賠償を請求するとのことです。

(3) 損害賠償請求額

254,212千円及び利息

(4) 訴訟に対する会社の意見

当社は、原告からの請求に対し、事実関係を確認中の段階であり、対応を顧問弁護士と協議しておりません。弁護士との協議の上適切に対処していく予定であります。

なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準を、販売時に一括計上する方法から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社に対する損害賠償請求訴訟が提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。